

専門学校協会 会報

2020 Vol.40

全国専門学校協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館)

令和2年10月30日発行

☎03-3230-4814 発行責任者／福田益和

新型コロナウイルス関係文書への対応

会員校への影響は深刻、速やかな情報提供を推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、専門学校の教育現場には大きな影響が生じています。

文部科学省をはじめ政府から発出される通知は多岐にわたり、状況に応じ改定が重ねられていますが、全専各連・全国専門学校協会は速やかにその最新の情報を会員校に届けることを最優先として対処してまいりました。

1次補正予算の予備費支出や2次補正案策定の際には、専門学校への支援策について議員連盟や文科省、財務省へ陳情し、あわせて都道府県協会等には所轄庁である自治体への働きかけを強く要請いたしました。

今後、新型コロナウイルスの感染が収束に向かうとしても、各学校におかれては遅れた授業進度の回復、実習等の手配や代替等の在籍学生生徒への対応

とともに、留学生を含む次年度入学者の確保に向け、一層の御尽力が必要と拝察しております。本協会は会員校各位からの声を十二分に考慮し、的確で具体的な情報の提供をさらに推進していく所存です。

本協会では、文部科学省専修学校教育振興室から提供された新型コロナウイルス感染症関係発出文書について全専各連を通じ都道府県協会等に発信し、会員校への情報伝達、周知を行っております。学生の学びの補償、専門学校の遠隔授業の実施に必要な環境整備の推進等、学校の新たな生活様式への対応や専門学校に学ぶ学生が、新型コロナウイルス感染症の影響により学業継続が困難とならないよう、今後関係機関とともに連携して、速やかな情報提供を行ってまいります。

令和2年度定例総会・理事会

6月18日 書面により開催されました

6月18日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として開催を予定していた全国専門学校協会令和2年度定例総会・理事会は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止ならびに行政からの不要不急の外出自粛要請を考慮して書面での開催に変更しました。定例総会構成員は188名、理事会構成員は56名。提出議案は次の通りです。

- 【第1号議案 令和元年度事業報告】
- 【第2号議案 令和元年度決算報告ならびに監査報告】
- 【第3号議案 令和2年度事業計画案】
- 【第4号議案 令和2年度収支予算案】
- 【第5号議案 役員改選】

第1号議案から第4号議案については、総会構成

員の過半数により承認されました。なお、本協会では本年が役員改選年であることから、第5号議案として会長及び監事選任手続きが行われました。はじめに、今回立候補した会長候補者は大阪府：福田益和先生<推薦人9都道府県・10名>。各ブロックから推薦された選考委員(北海道：吉田松雄常任理事、東北：江島清彦理事、北関東信越：渡辺敏彦理事、南関東：岡本比呂志常任理事、中部：鏑一郎理事、近畿：清水尚道常任理事、中国：関谷豊理事、四国：河原成紀副会長、九州：岩本仁常任理事)の9名で選考委員会を組織し、互選により吉田常任理事を選考委員長として選出するとともに、選考委員会として福田候補者を会長候補者として決定しました。吉田選考委員長が福田候補者を会長候補者として総会に

推薦、総会構成員の過半数により福田会長候補者の会長就任が承認されました。続いて監事の選任については、常任理事会から坂本歩先生、戸早秀暢先生、荒川栄一先生を推薦候補者として提案、総会構成員の過半数により承認されました。

以上により、定例総会、理事会におけるすべての審議事項について承認がなされました。

専修学校等振興議員連盟役員会

7月15日、東京都・自由民主党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟役員会（以下、議連役員会）が開催されました。出席者は役員26名のうち、議員本人及び代理を含め18名。全専各連からは千葉茂筆頭副会長、岡本比呂志副会長、岩本仁副会長、関口正雄常任理事、小林光俊顧問、本協会より武田哲一常任理事・留学生委員長、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会より山中祥弘会長が出席しました。

司会及び進行は丹羽秀樹議連事務局長。冒頭で塩谷立議連会長によるあいさつが行われました。まず職業教育への期待を表明、今回の新型コロナウイルス感染症による影響で一時帰国し再入国できない留学生の問題について、要望に対応していきたいとの考えを示されました。

続いて、義家弘介法務副大臣が、同感染症による留学生の受け入れや勉学への影響について言及したうえで、アフターコロナに向けた今後の対応の必要性を述べました。

議事に入り、千葉筆頭副会長は、7月の九州豪雨により被害が出ている専門学校等への支援を要請。当日配布した要望書と専門学校留学生受入れ人数の影響調査を基に、専門学校と各種学校日本語学校が留学生の再入国及び入国の停止により多大な影響を受けていることを示し、①わが国への留学希望者の



写真上:議連役員会 下:千葉筆頭副会長が要望書を手渡し

入国制限を緩和すること、②「オンラインによる在留申請手続」を専門学校・各種学校日本語学校へ適用する、団体要望を行いました。

続いて武田留学生委員長は調査概要への補足をを行い、昨年度達成した留学生30万人政策をもう一度見直し、卒業後のわが国での活躍・定着を見据えた、さらなる留学生政策を確立すべき時代が来ていると述べました。

この要望を受け、義家法務副大臣、磯部哲郎出入国在留管理庁出入国管理部審判課長、重友和明同管理課調整官、大隅洋外務省領事局参事官、浅田和伸文部科学省総合教育政策局長、金城太一同局専修学校教育振興室長、高山泰内閣府地方創生推進事務局参事官らが配布資料に基づいて、現在の状況と今後の展望について説明を行いました。

法務省・外務省は、国と地域ごとの対応に関して述べ、留学生の受け入れ再開には、主に空港でのPCR検査体制の整備が課題になると指摘しました。

文部科学省後援

J検
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

CBT
J検全試験全科目で
CBT方式を導入。
個人受験にも対応。
詳しくはWebで。

情報活用試験

<2020年度後期>ペーパー方式
試験日 2020年12月20日(日)
出願期間 手書願書—9月1日~11月10日(願書必着日)
電子願書—9月1日~11月17日(//)
実施級/受験料
1級……………4,500円
2級……………4,000円
3級……………3,000円

情報デザイン試験

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級……………4,000円
上級……………4,500円

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマ認定
<2020年度後期>ペーパー方式
試験日 2021年2月14日(日)
出願期間 手書願書—11月2日~12月18日(願書必着日)
電子願書—11月2日~11月8日(//)
実施級/受験料
基本スキル……………3,500円
システムデザインスキル……………3,000円
プログラミングスキル……………3,000円

詳細はホームページをご覧ください

事務取扱先 (一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

※ペーパー方式は
団体出願のみ実施と
なります。
※CBT方式は
「併願受験」を
サポートするプランも
実施中です。
(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を
通じて「情報検定(J検)」を
応援しています。

TOKIOMARINE
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上
SOMPO 損保ジャパン

文科省は令和2年7月豪雨による専修学校・各種学校の被害状況と支援状況にまず触れ、続いて専門学校と日本語教育機関における留学生の状況を補足説明しました。

続いて議連や専修学校関係者による意見交換が行われた後、全専各連は要望書を議連、外務省領事局、法務省出入国在留管理庁へ提出しました。

その後、政府の外務省・法務省を通じた発表で、入国拒否対象地域指定以前に日本を出国した再入国許可保持者、すなわち一時帰国のため出国をした留学生について、8月5日より、わが国への再入国が認められました。なお入国にあたっては日本政府の水準対策として、空港でのPCR検査の実施や14日間の自宅等における待機、公共交通機関を使用しないことなどが要請されています。

さらに10月1日からは新規入国者も認められ、上記条件と合わせて、受け入れ専門学校等に「誓約書」の発行が求められることとなりました。

学校基本調査速報公表

文部科学省より5月1日現在の学校基本調査速報が8月25日公表されました。しかし今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響のため、公表項目が学校数、在学者数、教員数等に限定されていますが、12月の確報値の際はすべての項目の集計結果が公表される予定です。

今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ22校減少し3,115校、また在籍者数は前年度に比べ1,350人増加し661,043人でした。

専門学校についての主な速報値は次の通りです。

◆**学校数** 全体では3,115校（国立9校、公立187校、私立2,919校）、前年度より22校減少。

都道府県別の学校数は、東京都404校、大阪府224校、愛知県175校、福岡県160校の順でした。

専修学校 学校制度創設からの推移

年	校	学校数	学生・生徒数			
			計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和	52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
	53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
	54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
	55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
	56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
	57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
	58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
	59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
	60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
	61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
	62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
	63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成	1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
	2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
	3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
	4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
	5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
	6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
	7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
	8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
	9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
	10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
	11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
	12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
	13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
	14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
	15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
	16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
	17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
	18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
	19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
	20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
	21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
	22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
	23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
	24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
	25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
	26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
	27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
	28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
	29	3,172	655,254	37,585	588,223	29,446
	30	3,160	653,132	36,278	588,315	28,539
令和	1	3,137	659,693	35,071	597,870	26,752
	2	3,115	661,043	34,048	604,311	22,684

専門課程は前年度より28校減少して2,777校となりました。

◆**学生・生徒数** 全体で661,043人（男子292,916人、女子368,127人）となり、前年度比1,350人増。

専門課程は6,441人増加して604,311人。13年ぶりに60万人台を回復しました。

◆**専門学校教員数** 専門学校の教員数（本務者）は221人減少して37,172人という結果でした。

ビジネス能力検定 日検
Jobpass
ショブパス

文部科学省後援

ビジネス能力検定 ショブパス

(https://bken.sgec.or.jp/)

随時受験可能なCBT方式も実施中
(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、
B検ホームページにてご確認ください)

●**1級(CBT方式)**

■後期試験／2021年2月6日(土)～
2月14日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。
詳細はホームページをご覧ください。)

■出願期間／団体受験：12月7日(月)～
試験日の2週間前まで
／個人受験：12月7日(月)～
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料／1級(8,500円)

【想定試験者と評価内容】
就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の
社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために
必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的な
マネジメント技法を実践的に評価する。

●**2級・3級(ペーパー方式)**

■前期試験／2021年7月4日(日) ※2021年度予定
■出願期間／4月1日～5月21日
■実施級・受験料／2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
＜2級＞就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目
程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、
効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の
技法を評価する。＜3級＞就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学
校等●入学者自らの職業観や労働観といった概念の形成を前提にビジネス常識お
よび、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応す
るために身につけておくべき知識を評価する。

事務取扱
先

(一財)職業教育・キャリア教育財団 **検定試験センター**
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ https://bken.sgec.or.jp/

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて
「ビジネス能力検定ショブパス」を
応援しています。



東京海上日動

MS&AD 三井住友海上
損保ジャパン
SOMPO

**9月14日理事会
副会長・常任理事の選任等を審議**

本協会の理事会が9月14日、東京・アルカディア市ヶ谷で開催されました。出席者数は53名（委任状含む）。

開会にあたり事務局より福田益和会長の欠席について報告があり、会則に従い千葉茂筆頭副会長が本会議の進行を代行する旨を説明しました。千葉筆頭副会長はあいさつを述べ、来賓として金城太一文部科学省専修学校教育振興室長が行政報告を行いました。

会則第22条第4項により千葉筆頭副会長が議長に就任し、会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に岡本比呂志理事と八文字典昭理事を選出して議事に入りました。

第1号議案【令和2・3年度副会長及び常任理事選任】候補者名簿に基づき、事務局が福田会長の指名した常任理事及び副会長、会長指名理事を示し、拍手承認されました。なお、副会長及び常任理事、会長指名理事は次の通りです（敬称略・都道府県順）。

- 副会長：千葉茂（筆頭副会長）、清水裕、平田真一、河原成紀
- 常任理事：吉田松雄、鈴木一樹、八文字典昭、岡本比呂志、関口正雄、浦山哲郎、青池浩生、田中誠二、清水尚道、坪内浩一、大平康平、岩本仁
- 会長指名理事：前鼻英蔵、鳥居高之、堀口一秀、重里徳太

また、関連して「全専各連常任理事として推薦する本協会代表者の選出」が諮られ、千葉筆頭副会長を推薦することで拍手承認されました。

第2号議案【新型コロナウイルス対策等による社会経済の変化に対応した運動方針の再確認と活動の重点化の発信について】関口常任理事・総務運営委員長が概略を説明。意見等があれば総務運営委

員会と正副会長に諮った上で役員並びに都道府県協会等へ発信し、会員校へ周知することで拍手承認されました。

審議に続いての報告事項では、事務局より、会則第24条第2項により令和2・3年度委員会委員長について福田会長指名の委員が報告されました。なお、各委員会における委員長は次の通りです。

- 総務運営委員会 関口正雄常任理事
- 財務委員会 八文字典昭常任理事
- 留学生委員会 岩本仁常任理事

最後に、千葉筆頭副会長が閉会あいさつを述べ、全ての審議・報告事項を終了しました。

【令和3年度 文部科学省・専修学校関係概算要求】

令和3年度 専修学校関係概算要求		() は前年度予算額
専修学校教育の振興に資する取組	25.1億円	(21.5億円)
●人材養成機能の向上 ☆専修学校における先端技術利活用実証研究 7.0億円 (3.5億円) <small>専修学校における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。</small> ☆専修学校による地域産業中核的人材養成事業 9.4億円 (9.6億円) <small>中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。</small> ・専門学校と高等学校の有機連携プログラムの開発・実証 ・Society5.0等対応カリキュラムの開発 ・地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証 ・学びのセーフティネット機能の充実強化（高等専修学校の機能高度化） ☆専修学校留学生の学びの支援推進事業 3.2億円 (新規) <small>新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。</small> ☆専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 3.4億円 (4.2億円) <small>「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。</small>		
●質保証・向上 ☆職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.6億円 (1.6億円) <small>専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。</small> ☆専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.5億円 (0.5億円) <small>専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。</small>		
専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組	14.4億円	(5.3億円)
☆私立学校施設整備費補助金 9.8億円 (3.0億円) <small>教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策に係る経費のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、空調・換気設備、トイレ改修等の学校環境改善に係る経費を補助</small> ※ このほか、国土強靱化対応における重要インフラ整備に関する経費を事項要求 ☆私立大学等研究設備整備費等補助金 4.6億円 (2.3億円) <small>新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助</small>		
専修学校への修学支援に資する取組	— 億円	(266億円)
☆高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上） — 億円 (264億円) <small>低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費</small> ☆専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 2.8億円 (0.3億円) <small>意欲と能力のある専門学校生が新型コロナウイルス感染症の影響等による経済的理由で修学を断念することがないよう、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集、分析・検討を行い、その効果等について普及する。</small>		
その他関係予算		
○高等学校等就学支援金交付金（私立高等学校授業料の実質無償化）（内数） 4,167億円 (4,248億円) ○高校生等奨学金交付金（内数） 159億円 (136億円) ○感染症対策のための衛生環境整備支援事業（内数） 78億円 (※86億円) ○日本学生支援機構の奨学金事業（内数） — 億円 (941億円) ○国費外国人留学生制度（内数） 185億円 (186億円)		
※ 感染症対策のための衛生環境整備支援事業の（ ）内は令和2年度補正予算額。 （注）四捨五入の関係で、計数は合計と一致しない。		